

『平成17年度施策実施状況調書』

施策名		統計に関する国際協力の推進			担当部局名	統計局統計基準部 国際統計課		
上位政策との関係(上位政策目標への貢献)		<p>世界経済等の相互依存関係の緊密化が進み、各国における各種施策の立案や国際的な政策目標の検討等に資するため、国際機関から国際比較可能なデータの適時適切な提供、国際的な統計関係事業への積極的な貢献についての要請が増大しており、統計に関する国際的な窓口及び総合的な調整機関である総務省が、十分に機能することが必要である。</p> <p>このため、本施策においては、上位政策「社会経済情勢の変化に対応し、国民生活の向上に役立つ統計の体系的な整備・提供」の目標達成に対する寄与の状況を示す国際協力の状況について指標を設定し、その検証結果により本施策の進捗管理を行うものである。</p>						
主な指標の状況		主な指標等		目標値	目標年度	14年度	15年度	16年度
		国際比較可能データの提供数		300件	毎年度	310件	229件	177件
		統計関係国際会議への出席件数		10件	毎年度	13件	16件	14件
		統計関係国際会議への出席人数		15人		16人	33人	16人
施策の主な実施手段の状況	予算執行を主とするもの	該当なし						
	制度の企画・運用を主とするもの	該当なし						
	情報提供等を主とするもの、その他	項目	概要					
		国際比較可能データの提供	国連、経済協力開発機構(OECD)等に対し、我が国人口統計、貿易統計等のデータを提供。					
		統計関係の国際会議への参加	国連統計委員会、OECD統計委員会、ヨーロッパ統計家会議、アジア太平洋統計家会議、国連国際経済社会分類技術サブグループ会合、サービス統計に関するフルバーグ・グループ会合等に参加。					
各種国際事業への協力・対応	OECD及び欧州連合統計局の購買力平価算出事業、国際比較プログラム世界事業、IMF・データ公表基準等に協力・対応。							
(業務改善への取組状況)		該当なし						
本施策に関する課題等の状況		(課題等の状況) 「国際統計に関する関係府省等連絡会議」等を活用して、「統計行政の新たな展開方向」に基づく具体的な取組方策の検討を継続し、引き続き統計に関する国際協力を推進。				予	制	情
本施策に関する専門家の意見等		統計審議会の各委員に対して調書案を提示して意見を求めたところ、特段の指摘はなされなかった。(平成17年5月)						
本施策に関する主な資料		「統計業務月報」 http://www.stat.go.jp/index/seido/gyomu/new/index.htm						